



平成17年2月期

決算短信（連結）

平成17年4月14日

コード番号

4735

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyoshin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立木 貞昭

問合せ先責任者 役職名 専務取締役運営本部長 氏名 白川 寛治

TEL (075) 365-1500 (代)

決算取締役会開催日 平成17年4月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年2月期の連結業績（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	9,874	17.6	902	40.2	873	44.2
16年2月期	8,400	15.6	643	△5.1	605	△5.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年2月期	495	89.6	117	14	116	65	20.5	13.0	8.8			
16年2月期	261	△12.0	61	52	61	08	12.6	10.0	7.2			

- (注) ①持分法投資損益 17年2月期 △1百万円 16年2月期 △10百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年2月期 4,144,339株 16年2月期 4,084,366株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年2月期	7,034		2,651		37.7	629	73	
16年2月期	6,413		2,179		34.0	527	34	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年2月期 4,194,751株 16年2月期 4,113,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年2月期	1,023		△974		△257		781	
16年2月期	791		△430		157		984	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 2社

2. 平成18年2月期の連結業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	5,590		273		146	
通期	12,000		1,015		540	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 63円17銭

(注) 平成16年12月10日開催の取締役会決議に基づき、平成17年4月15日付をもって、普通株式1株を2株に分割する予定であります。なお、平成18年2月期の1株当たり予想当期純利益（通期）は、分割後の予想株式数(8,389,502株)により算出しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様。）は、当社（株式会社京進）、子会社4社により構成されており、幼児・小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 教育事業部門

当社では、幼児・小中高生を対象とした学習塾、個別指導教室、英会話教室の運営及び家庭教師派遣事業を行っております。

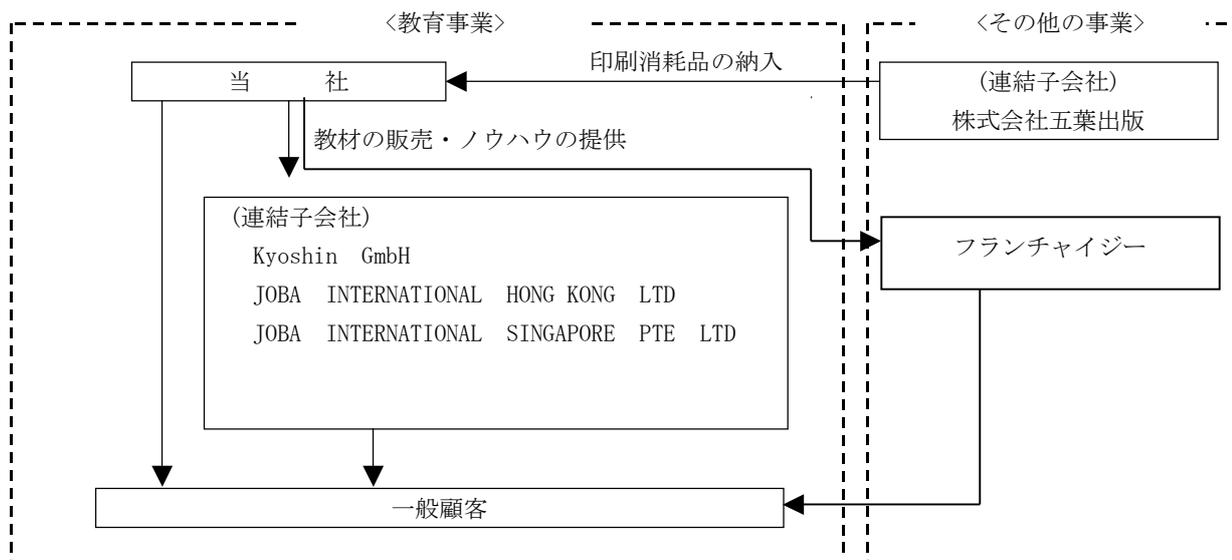
連結子会社では、在外の小中学生を対象とした学習塾を運営しております。

事業部	主要事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生の学習・進学指導、英会話指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生の学習・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
個別指導部	小学1年生～高校3年生までの個別学習・進学指導。
家庭教師事業部	小学1年生～高校3年生の学習のための家庭教師派遣。
英会話事業部	幼児～成人を対象とした英会話指導

(2) その他の事業部門

FC事業部においては、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ展開を進めております。子会社株式会社五葉出版においては、当社で使用をする印刷消耗品の代理業務を主に行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 平成17年2月期より、JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDの2社が、連結子会社となっております（平成16年2月期は持分法適用関連会社）。いずれも平成14年7月1日付で業務提携をしたアイウエアグループに属しております。なお、アイウエアグループは、教育情報サービス事業の他、海外9ヶ所、国内12ヶ所で学習塾を展開しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の組織価値観を全員で共有し、教育サービスの提供に当たっております。

経営理念：私たちは、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩に貢献します

社是：絶えざる革新

経営目標：教育で世界一を目指します

三つの原則：1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします

2. 私たちは、高い志で仕事を通じて成長します

3. 私たちは、感動づくりを常に心がけます

教育理念：学力の向上と人材の育成

自立と貢献のできる人材の育成

国際化社会で活躍できる人材の育成

教育を取り巻く環境が大きく変化し、社会的問題として取り上げられている中、当社グループとしましては、教育を通じて社会に貢献すべく尽力してまいりたいと思っております。また、顧客の教育ニーズがますます多様化しておりますので、三つの原則に則り、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズにあった教育サービスを提供するとともに、教務内容の充実、指導する人材の育成に注力したいと思います。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を増大させることを重要政策として位置づけております。事業の拡大と、財務体質の強化を勘案しながらも、配当水準の向上に努める方針であります。また、内部留保金につきましては、今後の新設開校、既存校のリニューアル等の資金に活用し、業績の向上に努める所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループでは、平成15年7月1日に投資単位を引下げ（1単位1,000株→100株）、これにより投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ってまいりました。投資単位の引下げは、株式市場の活性化に寄与できる施策であり、投資家層の拡大は、当社の重要な経営課題の一つとして考えております。なお、平成16年12月10日開催の取締役会決議に基づき、平成17年4月15日をもって、普通株式1株につき2株に分割いたします。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、将来的な成長戦略として、積極的な新設開校を行っております。したがって、最優先している経営目標は、各一校一校の生徒数集客と収益の向上であり、経営指標として、生徒数・売上高・営業利益の既存校伸び率及び新設校数値を重視しております。そのためには、顧客（生徒・保護者）に対して定期的に行っている満足度の向上、学力の向上という視点からの生徒別成績推移の向上、合格者数の増大に努めております。また、株主重視の観点からは、株主資本利益率（ROE）の維持・向上も意識した財務体質の改善・強化を進めてまいります。具体的には、全校が時間当たり採算性を向上させるシステムを導入し、全職員で取り組んでおります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

① 経営品質の向上

当社グループでは、従来より顧客満足を最重視し、個別面談・授業アンケート・保護者アンケートなどさまざまな施策を行ってまいりました。現在、世界的な経営革新のデファクト・スタンダードと言われる米国「マルコムボルドリッジ国家品質賞（MB賞）」の日本バージョンである「経営品質向上プログラム」に取り組み、業種・業界を超えた経営品質の向上に努めております。現在及び将来的な顧客ニーズにも対応できるよう、授業などの基幹サービス、授業外サービスの改善とさらなる強化のための仕組み作りに全職員参画で取り組んでおります。顧客や第一線職員のリアルタイムな声を経営に活かすべく、組織横断的なプロジェクト活動も活発に行っています。今後も、より経営の成熟度を高めるように努めてまいります。

② 教務品質の向上

当社グループでは、授業の質の向上のため、各種研修の充実、独自教務ノウハウの強化を進めてまいりました。今後も競争力維持のためには、「学力の向上」「合格の実現」を図る当社のコア・コンピタンスの強化が不可欠であります。情熱を持って指導にあたる人材の採用、育成だけでなく、既存商品の改良や学習効率を向上させる仕組み

み等も検討し、教務システムのブラッシュアップを図ってまいります。

③多様化する教育ニーズへの対応

一世帯当たりの子どもの数の減少による個別ニーズの高まりや、社会環境の変化により、教育ニーズはますます多様化しております。当社グループでは、全部門において生徒の個別面談やご家庭との緊密な連絡により、個々のニーズの吸い上げと対応を行ってまいりました。また、平成2年から家庭教師事業部、平成3年から個別指導部を開設し、ひとりひとりに応じた教育プログラムを作成して指導を行っております。今後、インターネットを利用した学習事業等、よりニーズに対応できる体制を調べてまいります。

④国際化

学校における「総合的な学習の時間」により英会話指導のニーズの低年齢化がますます加速しております。当社グループでは、英会話事業部「Universal Campus」において幼児から小学生をメインターゲットに独自のカリキュラムによる指導を展開しています。「本当に話せる英会話教室」というコンセプトで英語のシャワーを浴びる環境を提供し、他の大手英会話教室との差別化を図っております。また、小中部門において開講している英会話講座「One Two English」もさらに内容の充実を進めております。今後、英会話だけでなく中国語ほかの学習ニーズも視野に入れてノウハウを蓄積するとともに、事業化計画も進めてまいります。

⑤情報化

当社グループでは、全社ネットワークを利用したグループウェア、基幹システムの充実などにより、迅速かつ正確な情報サービスの提供に努めてまいりました。生徒情報や成績データの充実により、指導・管理のレベルが格段にアップしております。今後はインターネットを利用した新しい教育形態、情報の収集・提供も視野に入れるとともに、顧客情報の一元管理により、顧客対応のさらなるスピードアップを図ってまいります。

⑥展開地域の拡大

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。特に市場ニーズの高くなっている個別指導教室については、年間30校以上の新設開校により、集合塾が出店していない地域においても指導を行っております。これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するべく、同教室のフランチャイズ展開を行っております。直営で培った教務ノウハウなどを活かすとともに、システム化により他社との差別化を図る所存であります。

(6) 企業集団が対処すべき課題

当社グループでは、人材が重要な経営資源であります。中長期の出店計画を支えるための管理職の早期育成も必要となります。経営品質向上プログラムの一環として目標管理制度の導入、社員満足度向上に取り組んでおります。また、アメーバ経営システムの導入により、経営マインドの醸成、優れた指導力を持つ人材の育成に努めたいと思っております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを、株主、顧客、職員、ビジネスパートナー、地域社会等の全てのステークホルダーとの関係における企業経営のあり方であると認識しております。法令の遵守に留まらず企業倫理の重要性を認識し、社は「絶えざる革新」に則り、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うと共に、経営の健全性を追求することで株主価値を高めることを目的としております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関

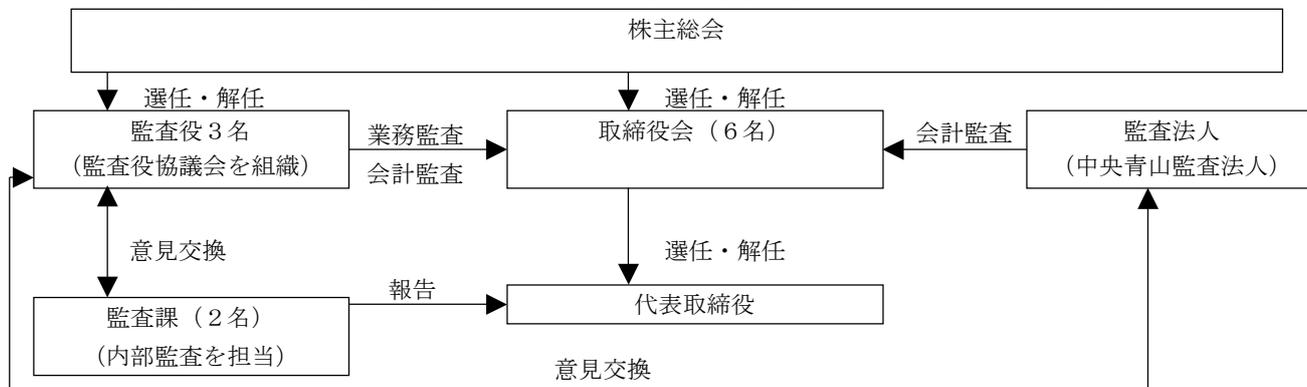
当社は監査役制度を採用しており、3名（うち1名は常勤）の監査役により構成されております。監査役は、取締役会及びその他の社内会議に出席するとともに、各校や各部署を監査し、取締役の職務執行状況を監査できる体制をとっております。また、毎月1回定例の監査役協議会を開催し、情報共有に努めております。監査役と当社との間に人的関係及び取引等の利害関係はありません。さらに、監査課を設置し、年間を

通じて内部監査を行っております。

また、取締役会は6名で構成されており、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営における重要事項についての決定と報告を行っております。取締役会に加えて、部長会及び経営会議も毎月1回定例で開催しており、経営の状況や外部環境の変化の把握、情報の共有化、課題についての討議、検討を行っております。

監査法人の関与につきましては、中央青山監査法人より証券取引法の定めに基づく会計監査を受けております。中間期及び期末など定期的に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。

経営上の意思決定、業務執行及び内部統制に関わる経営組織の概要は以下のとおりです。



2) 企業倫理とコンプライアンス

企業倫理の社内への浸透を図ることが重要であると認識しております。職員は、組織価値観を行動レベルにまでブレイクダウンして記載した「京進ハンドブック」を携帯し、常に意識をして取り組んでおります。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じ、独自のコンプライアンス・ガイドラインを設けて全職員に周知徹底しております。

3) リスクマネジメント

継続して企業活動を行う責任を全うするために、リスクの仮説を行い、問題の未然防止に努めております。また、当社の顧客だけでなく、地域の子どもの安全確保も重要であるとの観点から、警察等の協力をいただき、全事業所の「こども110番の家」への登録を進めております。防災や防火に関しては、消防署の協力をいただき、職員対象の訓練を実施しております。

また、生徒の成績情報等の重要な個人情報に関しては、IT委員会を組織し、社内ガイドラインを設けて漏洩等の未然防止を徹底しております。

ロ、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

ハ、会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- 1) 当連結会計期間中は16回の取締役会を開催しております。
- 2) 当連結会計期間中は12回の部長会及び経営会議を開催しております。
- 3) IR活動の一環として、アナリスト、機関投資家を対象とした中間および本決算説明会と、証券会社営業担当者を対象とした説明会、株主に対しては、株主総会後の説明会を開催しております。また、ビジネスパートナーに対しては、決算報告及び経営方針を伝える資料を配布し、協力体制に努めております。
- 4) 当連結会計期間中の内部監査は、現金・金券類・在庫・滞納管理強化のみならず、法令・内規の遵守状況、生徒出欠や校舎の管理状況、施錠や防火管理の状況等に関して、77事業所の内部監査を実施いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の着実な回復に伴い、企業収益の大幅な改善などに支えられて、景気も回復傾向で推移しました。

当業界におきましては、経済協力開発機構（OECD）の国際調査の結果を受けて、日本の若年層の学力低下の実態が問題となり、文部科学省が進めてきた「ゆとり教育」の見直しを始めるなど、教育をめぐる環境が大きく変化しました。塾等の教育機関に対するニーズも多様化するとともに、教育内容、教育効果や経営の質が厳しく問われるようになってきております。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様。）では、提供する教育サービスの質にこだわり、ひとりひとりを大切にされた指導と顧客満足度向上に努めました。合格実績の結果としては、全国屈指の難関校である洛南高校へ7年連続最多合格者数を確保したのをはじめとして、その他の私立中高、地域の有力公立高校でもトップ合格数を維持することができました。また、大学入試では、東大・京大現役合格で49名と過去最高の結果を残すことができました。

教室展開については、小中部で2校、高校部で2校、個別指導部で27校、計31校を新設開校いたしました。当期より本格展開を始めた個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、16校の契約が完了し、うち神奈川県、福岡県、広島県などで8校が開校しております。また、Net学習事業部を設け、インターネットを使った遠隔指導サービスの準備を始めました。

生徒数（期中平均生徒数、以下同様。）では、前期比118.8%、既存校ベース（新設校を除く）でも前期比113.9%と順調な集客ができました。その結果、売上高は9,874百万円（前期比117.6%）、営業利益902百万円（前期比140.2%）、経常利益873百万円（前期比144.2%）、当期純利益495百万円（前期比189.6%）と、過去最高の業績になりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

①教育事業部門

イ. 小中部

小中部では、2校を新設開校いたしました。引き続き授業研修の強化と内部充実を図った結果、生徒数で前期比104.5%、売上高4,816百万円（前期比102.3%）となりました。

ロ. 高校部

高校部では、2校を新設開校いたしました。小中部門からの継続受講の推進と、教務サービスの質を高める施策に取り組み、既存校の生徒数で前期比125.0%、全体生徒数で前期比132.2%、売上高1,064百万円（前期比128.6%）となりました。

ハ. 個別指導部

教育ニーズの多様化により、成長の著しい個別指導部では、東京、愛知、福岡、広島といった新規展開エリアも含め、27校を新設開校いたしました。結果、生徒数で前期比139.4%、売上高3,685百万円（前期比141.0%）となりました。

ニ. 家庭教師事業部

家庭教師事業部では、生徒数で前期比98.8%、売上高128百万円（前期比100.2%）と、ほぼ横ばいの結果となりました。

ホ. 英会話事業部

英会話事業部では、低学年の語学習得ニーズに支えられ、生徒数で前期比111.1%、売上高138百万円（前期比117.0%）となりました。

②その他の事業部門

F C事業部で推進している個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、16校の契約が完了し、うち神奈川県、福岡県、広島県などで8校が開校いたしました。結果、その他の事業部門では売上高41百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は順調な営業収入の増加があったものの、積極的な店舗展開及び借入金返済等による支出が増加し、前連結会計年度末に比べ203百万円減少し、当連結会計年度末には781百万円（前連結会計年度末984百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,023百万円(前連結会計年度は791百万円)となりました。これは、主に既存校ベースでの順調な集客による売上増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、974百万円(前連結会計年度は430百万円)となりました。これは主に成長著しい個別指導部門の新設27校への投資があったことに加え、インターネットを使った遠隔指導サービス準備への投資等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は257百万円となりました。これは主に、順調な営業活動による収入の増加を背景に、借入金の返済をすすめたことによるものであります。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、一部で停滞感があるものの、世界経済が回復する中で、日本の景気回復も続く見込まれ、雇用情勢の改善が家計の所得環境の改善につながれば個人消費は増加していくものと期待されます。

当業界におきましては、公教育の動向もあり、民間教育機関に対しても提供する教育サービスの質への評価が厳しくなることが予想され、業界内で淘汰が進むと考えられます。

このような環境の中、当社グループでは、わが国の経済を支える優れた人材の育成、多様化する教育ニーズへの対応を最大の課題と認識しております。全社でCS委員会（顧客満足向上委員会）を組織し、より高い顧客満足向上に取り組みたいと思っております。教室展開では小中部で4校、個別指導部で37校、計41校の新設開校を予定しております。その他、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室については、42教室の開校を計画しています。また、Net学習事業部では、インターネットを使った1：1の遠隔指導「e-DES（イーデス）」を本格的に展開し、難関校受験指導をはじめ、顧客ニーズに合わせたきめ細かな指導を提供して参ります。

結果、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高12,000百万円、経常利益1,015百万円、当期純利益540百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,193,364		990,933	△202,431
2. 売掛金			110,889		141,428	30,538
3. たな卸資産			72,213		91,392	19,179
4. 繰延税金資産			83,858		109,415	25,557
5. 債権信託受益権			100,000		100,000	—
6. その他			127,743		167,691	39,948
7. 貸倒引当金			△5,251		△7,017	△1,765
流動資産合計			1,682,817	26.2	1,593,844	△88,972
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	3,002,454		3,361,662		
減価償却累計額		1,197,589	1,804,864	1,348,033	2,013,628	208,763
2. 土地	※1		1,163,932		1,163,932	—
3. 建設仮勘定			12,820		124,193	111,372
4. その他		514,294		668,839		
減価償却累計額		302,958	211,335	397,485	271,354	60,018
有形固定資産合計			3,192,954	49.8	3,573,108	380,154
(2) 無形固定資産			158,480		289,687	
無形固定資産合計			158,480	2.5	289,687	131,206
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			120,660		150,712	30,052
2. 繰延税金資産			239,440		253,237	13,797
3. 敷金・保証金			905,882		1,067,221	161,339
4. その他	※2		114,307		110,503	△3,803
5. 貸倒引当金			△700		△3,900	△3,200
投資その他の資産合計			1,379,590	21.5	1,577,775	198,185
固定資産合計			4,731,025	73.8	5,440,572	709,546
資産合計			6,413,842	100.0	7,034,416	620,574

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		48,518		60,113		11,595
2. 短期借入金	※1	450,000		210,000		△240,000
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	633,182		676,432		43,250
4. 未払法人税等		181,928		250,937		69,009
5. 繰延税金負債		6		5		△0
6. 賞与引当金		142,254		164,766		22,512
7. 未払金		446,788		603,092		156,304
8. その他		231,775		252,281		20,506
流動負債合計		2,134,453	33.3	2,217,629	31.5	83,176
II 固定負債						
1. 社債		200,000		200,000		—
2. 長期借入金	※1	1,306,865		1,268,775		△38,090
3. 退職給付引当金		441,321		537,378		96,057
4. 役員退職慰労引当金		151,851		159,072		7,220
固定負債合計		2,100,037	32.7	2,165,225	30.8	65,188
負債合計		4,234,490	66.0	4,382,855	62.3	148,365
(資本の部)						
I 資本金						
	※3	314,366	4.9	327,893	4.7	13,527
II 資本剰余金						
		250,508	3.9	263,954	3.8	13,446
III 利益剰余金						
		1,604,935	25.0	2,031,122	28.9	426,187
IV その他有価証券評価差額 金						
		7,172	0.1	25,023	0.3	17,851
V 為替換算調整勘定						
		3,717	0.1	4,962	0.0	1,244
VI 自己株式						
	※4	△1,348	△0.0	△1,395	△0.0	△47
資本合計		2,179,351	34.0	2,651,560	37.7	472,209
負債、資本合計		6,413,842	100.0	7,034,416	100.0	620,574

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			8,400,426	100.0		9,874,858	100.0	1,474,431
II 売上原価								
1. 人件費		3,530,614			4,068,292			537,677
2. 商品		390,699			443,897			53,198
3. 教具教材費		5,133			3,688			△1,445
4. 経費		2,053,098	5,979,545	71.2	2,320,061	6,835,939	69.2	266,963
売上総利益			2,420,881	28.8		3,038,919	30.8	618,037
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		434,680			497,289			62,609
2. 貸倒引当金繰入額		—			2,719			2,719
3. 役員報酬		140,137			136,865			△3,271
4. 給与手当		407,191			527,884			120,692
5. 賞与		84,100			117,378			33,278
6. 賞与引当金繰入額		34,838			39,987			5,148
7. 退職給付費用		21,910			25,081			3,171
8. 役員退職慰労引当金繰入額		12,695			12,882			187
9. 厚生費		135,887			162,305			26,417
10. 旅費交通費		48,378			69,460			21,086
11. 減価償却費		93,324			98,293			4,968
12. 地代家賃		6,163			25,304			19,140
13. 賃借料		25,560			24,006			△1,554
14. 消耗品費		42,103			49,655			7,551
15. 租税公課		19,549			21,263			1,714
16. 支払手数料		134,058			118,319			△15,738
17. その他		136,337	1,776,916	21.2	207,397	2,136,099	21.6	71,059
営業利益			643,965	7.7		902,820	9.1	258,855
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,036			2,073			1,036
2. 受取配当金		1,158			1,453			295
3. 有価証券償還益		9,638			—			△9,638
4. 受取賃貸料		1,385			1,448			62
5. その他		5,841	19,060	0.2	5,924	10,900	0.1	83

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		36,550			34,327			△2,222
2. 社債発行費		5,800			—			△5,800
3. 持分法による投資損失		10,575			1,763			△8,812
4. その他		4,314	57,240	0.7	3,844	39,935	0.4	△470
経常利益			605,784	7.2		873,785	8.8	268,000
VI 特別利益								
貸倒引当金戻入額		284	284	0.0	1	1	0.0	△283
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※	6,255			2,909			△3,345
2. 投資有価証券評価損		2,180			—			△2,180
3. 会員券評価損		—			2,300			2,300
4. 退職給付会計基準変更 時差異		59,376			—			△59,376
5. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		38,336			—			△38,336
6. リース解約損		10,061	116,210	1.4	—	5,209	0.1	△10,061
税金等調整前当期純利益			489,858	5.8		868,576	8.7	378,718
法人税、住民税及び事業 税		346,253			424,674			78,421
法人税等調整額		△117,649	228,603	2.7	△51,556	373,118	3.7	66,093
当期純利益			261,254	3.1		495,458	5.0	234,204

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			244,200		250,508	6,308
II 資本剰余金増加高						
新株引受権の行使による株式の発行		6,308	6,308	13,446	13,446	7,138
III 資本剰余金期末残高			250,508		263,954	13,446
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			1,402,590		1,604,935	202,344
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		261,254	261,254	495,458	495,458	234,204
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		48,909		49,365		456
2. 役員賞与		10,000		10,000		—
3. 連結範囲変更に伴う剰余金減少高		—	58,909	9,905	69,271	9,905
IV 利益剰余金期末残高			1,604,935		2,031,122	426,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		489,858	868,576
減価償却費		277,563	311,874
長期前払費用償却		16,576	19,492
退職給付引当金増加額		141,624	96,057
役員退職慰労引当金増加額		51,031	7,220
賞与引当金増加額		16,540	22,512
貸倒引当金の増減額		△134	4,965
受取利息及び受取配当金		△2,194	△3,527
支払利息		36,550	34,327
持分法による投資損失		10,575	1,763
投資有価証券評価損		2,180	-
会員権評価損		-	2,300
固定資産処分損		6,255	2,909
非資金損益		63,977	-
売上債権の増加額		△30,843	△30,219
たな卸資産の増減額		4,766	△19,171
前受金の増減額		6,281	△4,479
仕入債務の増減額		△5,324	3,450
未払消費税等の増減額		2,643	△21,416
役員賞与の支払額		△10,000	△10,000
その他		87,644	125,855
小計		1,165,574	1,412,492
利息及び配当金の受取額		2,231	2,308
利息の支払額		△36,531	△35,286
法人税等の支払額		△339,865	△355,665
営業活動によるキャッシュ・フロー		791,408	1,023,848

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入れによる 支出		△41,164	△1,277
債権信託受益権の売却に よる収入		500,000	100,000
債権信託受益権の取得に よる支出		△500,000	△100,000
投資有価証券の取得によ る支出		△8,336	—
有価証券の償還による収 入		200,000	—
関係会社への貸付による 支出		△9,956	△11,855
有形固定資産の取得によ る支出		△469,717	△592,074
無形固定資産の取得によ る支出		△10,887	△167,035
有形固定資産の売却によ る収入		2,604	696
長期前払費用の取得によ る支出		△23,069	△33,035
敷金・保証金の増加額		△78,588	△164,930
敷金・保証金の減少額		8,825	3,401
その他		37	△7,991
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△430,252	△974,102

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△50,000	△240,000
長期借入金による収入		800,000	700,000
長期借入金の返済による 支出		△749,593	△694,840
社債発行による収入		194,200	—
株式の発行による収入		12,219	26,973
自己株式の取得による支 出		—	△47
配当金の支払額		△48,909	△49,365
財務活動によるキャッ シュ・フロー		157,916	△257,279
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,931	1,165
V 現金及び現金同等物の増減 額		523,004	△206,368
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		461,902	984,907
VII 新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額		—	2,658
VIII 現金及び現金同等物の期末 残高		984,907	781,198

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH及び株式会社五葉出版 2社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、JOBA INTERNATIONAL HONGKONG LTD 及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 4社であります。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったJOBA INTERNATIONAL HONGKONG LTD 及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社は JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDの2社であり、持分法を適用しております。</p> <p>(ロ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDについては、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結調整勘定相当額については、重要性が乏しいため、発生会計年度に全額償却しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社はありません。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったJOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結子会社を含めているため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちJOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDの事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 ① 商品……移動平均法による原価法 ② 貯蔵品…最終仕入原価法 (イ)有形固定資産 親会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年	(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (イ)有形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ハ)長期前払費用 定額法によっております。 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 親会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(ロ)無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（178,129千円）については、3年による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>
	<p>(ニ)役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額115,009千円は3年で均等額を繰入れることとし、当連結会計年度分38,336千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(ニ)役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュフローの「非資金損益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「非資金損益」は6,501千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>838,183千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>964,358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,802,542</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>232,190千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>400,322</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>883,254</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,515,766</td> </tr> </table>	建物	838,183千円	土地	964,358	計	1,802,542	短期借入金	232,190千円	一年以内返済予定長期借入金	400,322	長期借入金	883,254	計	1,515,766	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>802,681千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>964,358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,767,040</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>385,952</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>750,782</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,136,734</td> </tr> </table>	建物	802,681千円	土地	964,358	計	1,767,040	短期借入金	－千円	一年以内返済予定長期借入金	385,952	長期借入金	750,782	計	1,136,734
建物	838,183千円																												
土地	964,358																												
計	1,802,542																												
短期借入金	232,190千円																												
一年以内返済予定長期借入金	400,322																												
長期借入金	883,254																												
計	1,515,766																												
建物	802,681千円																												
土地	964,358																												
計	1,767,040																												
短期借入金	－千円																												
一年以内返済予定長期借入金	385,952																												
長期借入金	750,782																												
計	1,136,734																												
<p>※2. 関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>その他(株式)</td> <td>1,167千円</td> </tr> </table>	その他(株式)	1,167千円	<p>※2. 関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>その他(株式)</td> <td>－千円</td> </tr> </table>	その他(株式)	－千円																								
その他(株式)	1,167千円																												
その他(株式)	－千円																												
<p>※3. 当社の発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>4,117,000株</td> </tr> </table>	普通株式	4,117,000株	<p>※3. 当社の発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>4,198,000株</td> </tr> </table>	普通株式	4,198,000株																								
普通株式	4,117,000株																												
普通株式	4,198,000株																												
<p>※4. 当社が保有する自己株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,200株</td> </tr> </table>	普通株式	3,200株	<p>※4. 当社が保有する自己株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,249株</td> </tr> </table>	普通株式	3,249株																								
普通株式	3,200株																												
普通株式	3,249株																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																				
<p>※ 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>4,919千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>506</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,255</td> </tr> </table>	建物除却損	4,919千円	器具及び備品除却損	658	構築物除却損	506	車両運搬具除却損	170	計	6,255	<p>※ 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>1,776千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td>826</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,909</td> </tr> </table>	建物除却損	1,776千円	器具及び備品除却損	162	構築物除却損	143	車両運搬具除却損	826	計	2,909
建物除却損	4,919千円																				
器具及び備品除却損	658																				
構築物除却損	506																				
車両運搬具除却損	170																				
計	6,255																				
建物除却損	1,776千円																				
器具及び備品除却損	162																				
構築物除却損	143																				
車両運搬具除却損	826																				
計	2,909																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年2月29日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,193,364千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△208,457</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>984,907</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,193,364千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△208,457	現金及び現金同等物	984,907	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>990,933千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△209,735</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>781,198</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	990,933千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△209,735	現金及び現金同等物	781,198
現金及び預金勘定	1,193,364千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△208,457												
現金及び現金同等物	984,907												
現金及び預金勘定	990,933千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△209,735												
現金及び現金同等物	781,198												

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">164,869</td> <td style="text-align: right;">112,542</td> <td style="text-align: right;">52,327</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,656</td> <td style="text-align: right;">4,518</td> <td style="text-align: right;">6,138</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">175,525</td> <td style="text-align: right;">117,060</td> <td style="text-align: right;">58,465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	112,542	52,327	車両及び運搬具	10,656	4,518	6,138	計	175,525	117,060	58,465	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">164,869</td> <td style="text-align: right;">145,711</td> <td style="text-align: right;">19,158</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,614</td> <td style="text-align: right;">5,238</td> <td style="text-align: right;">11,375</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">181,483</td> <td style="text-align: right;">150,950</td> <td style="text-align: right;">30,533</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	145,711	19,158	車両及び運搬具	16,614	5,238	11,375	計	181,483	150,950	30,533
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	164,869	112,542	52,327																														
車両及び運搬具	10,656	4,518	6,138																														
計	175,525	117,060	58,465																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	164,869	145,711	19,158																														
車両及び運搬具	16,614	5,238	11,375																														
計	181,483	150,950	30,533																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 35,300千円	1年内 18,091千円																																
1年超 23,164	1年超 12,442																																
計 58,465	計 30,533																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 38,348千円	支払リース料 35,731千円																																
減価償却費相当額 38,348	減価償却費相当額 35,731																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																

② 有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」「投資有価証券」のほか、「債権信託受益権」を含めて記載しております。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年2月29日）			当連結会計年度（平成17年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	58,859	72,172	13,312	101,799	144,994	43,195
	(2) 債券 社債	3,000	3,024	24	3,000	3,003	3
	小計	61,859	75,196	13,336	104,799	147,997	43,198
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	46,725	45,464	△1,261	3,786	2,715	△1,071
	(2) 債券 社債	—	—	—	—	—	—
	小計	46,725	45,464	△1,261	3,786	2,715	△1,071
合計		108,585	120,660	12,075	108,585	150,712	42,127

(注) 1 前連結会計年度において、その他有価証券の減損処理を行っております。

なお、減損処理額は、2,180千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度（平成16年2月29日）	当連結会計年度（平成17年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 売掛債権信託受益権	100,000	100,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年2月29日）				当連結会計年度（平成17年2月28日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券 社債	—	3,000	—	—	3,000	—	—	—
2. その他	100,000	—	—	—	100,000	—	—	—
合計	100,000	3,000	—	—	103,000	—	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、現在、変動金利支払の借入金についてのみ、将来の市場取引での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループでは、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することを方針としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップは、調達金利の上昇を回避できる商品ですので、市場の変動により利得の機会を失うことを除き、リスクを有しておりません。また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは上記を除き、通常デリバティブ取引は実施しておりませんので、社内管理規程等は作成しておりません。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は、経理部が取りまとめたうえで取締役会に報告する体制になっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年2月29日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

当連結会計年度（平成17年2月28日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
(1) 退職給付債務（千円）	△541,305	△623,013
(2) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	—	—
(3) 未認識数理計算上の差異（千円）	99,983	85,634
(4) 退職給付引当金（千円）	△441,321	△537,378

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
退職給付費用（千円）	148,288	103,908
(1) 勤務費用（千円）	66,994	79,030
(2) 利息費用（千円）	7,828	9,202
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（千円）	59,376	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	14,090	15,676

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(1) 割引率（%）	1.7	
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	8 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
(4) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	3	

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49,751</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">16,057</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">7,761</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">157,710</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">61,651</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">10,840</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">17,354</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,219</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,546</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△17,344</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,201</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,902</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,908</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">323,292</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7%</td> </tr> </table> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法等の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成17年2月28日までに解消が予定されるものは改正前の税率であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が7,666千円減少し、当連結会計年度末に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	49,751	未払事業税否認	16,057	一括償却資産損金不算入	7,761	退職給付引当金繰入限度超過額	157,710	役員退職慰労引当金否認	61,651	会員権等評価損	10,840	減価償却費超過額	17,354	子会社繰越欠損金	5,200	その他	19,219	繰延税金資産小計	345,546	評価性引当額	△17,344	繰延税金資産合計	328,201	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	4,902	その他	6	繰延税金負債合計	4,908	繰延税金資産の純額	323,292	法定実効税率	41.9%	(調整)		住民税均等割額	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	子会社繰越欠損金	1.1%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66,895</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">22,040</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">7,114</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">169,776</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">64,583</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,571</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">28,569</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,081</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,632</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,875</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,757</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,109</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">362,648</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">—%</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">—%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	66,895	未払事業税否認	22,040	一括償却資産損金不算入	7,114	退職給付引当金繰入限度超過額	169,776	役員退職慰労引当金否認	64,583	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	28,569	子会社繰越欠損金	—	その他	22,081	繰延税金資産小計	392,632	評価性引当額	△12,875	繰延税金資産合計	379,757	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	17,103	その他	5	繰延税金負債合計	17,109	繰延税金資産の純額	362,648	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	子会社繰越欠損金	—%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	49,751																																																																																																								
未払事業税否認	16,057																																																																																																								
一括償却資産損金不算入	7,761																																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	157,710																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	61,651																																																																																																								
会員権等評価損	10,840																																																																																																								
減価償却費超過額	17,354																																																																																																								
子会社繰越欠損金	5,200																																																																																																								
その他	19,219																																																																																																								
繰延税金資産小計	345,546																																																																																																								
評価性引当額	△17,344																																																																																																								
繰延税金資産合計	328,201																																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	4,902																																																																																																								
その他	6																																																																																																								
繰延税金負債合計	4,908																																																																																																								
繰延税金資産の純額	323,292																																																																																																								
法定実効税率	41.9%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
住民税均等割額	2.7%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%																																																																																																								
子会社繰越欠損金	1.1%																																																																																																								
その他	△1.3%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																																																								
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	66,895																																																																																																								
未払事業税否認	22,040																																																																																																								
一括償却資産損金不算入	7,114																																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	169,776																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	64,583																																																																																																								
会員権等評価損	11,571																																																																																																								
減価償却費超過額	28,569																																																																																																								
子会社繰越欠損金	—																																																																																																								
その他	22,081																																																																																																								
繰延税金資産小計	392,632																																																																																																								
評価性引当額	△12,875																																																																																																								
繰延税金資産合計	379,757																																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	17,103																																																																																																								
その他	5																																																																																																								
繰延税金負債合計	17,109																																																																																																								
繰延税金資産の純額	362,648																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
住民税均等割額	1.7%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%																																																																																																								
子会社繰越欠損金	—%																																																																																																								
その他	0.4%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																																																																								

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	527.34円	1株当たり純資産額	629.73円
1株当たり当期純利益	61.52円	1株当たり当期純利益	117.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61.08円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	116.65円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出上の基礎

	第23期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第24期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	261,254千円	495,458千円
普通株主に帰属しない金額	10,000千円	10,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000千円)	(10,000千円)
普通株式に係る当期純利益	251,254千円	485,458千円
普通株式の期中平均株式数	4,084,366株	4,144,339株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	29,227株	17,421株
(うち新株予約権)	(29,227株)	(17,421株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
—————	<p>平成16年12月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上</p> <p>2. 平成17年4月15日付をもって、普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,198,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>3. 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 263.67円</td> <td>1株当たり純資産 314.87円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 30.76円</td> <td>1株当たり当期純利益 58.57円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 30.54円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 58.32円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産 263.67円	1株当たり純資産 314.87円	1株当たり当期純利益 30.76円	1株当たり当期純利益 58.57円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 30.54円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 58.32円
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産 263.67円	1株当たり純資産 314.87円								
1株当たり当期純利益 30.76円	1株当たり当期純利益 58.57円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 30.54円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 58.32円								



平成17年2月期

個別財務諸表の概要

平成17年4月14日

上場会社名 株式会社 京進

上場取引所 大

コード番号 4735

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyoshin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立木 貞昭

問合せ先責任者 役職名 専務取締役運営本部長 氏名 白川 寛治 TEL (075) 365-1500 (代)

決算取締役会開催日 平成17年4月14日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年5月27日

定時株主総会開催日 平成17年5月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年2月期の業績 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益				経常利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
17年2月期	9,795	17.4	888	41.1	861	42.9			
16年2月期	8,342	15.7	629	△4.8	602	△3.9			
	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年2月期	486	87.5	114	97	114	48	20.5	12.8	8.7
16年2月期	259	△8.6	61	06	60	63	12.5	10.0	7.2

(注) ①期中平均株式数 17年2月期 4,144,339株 16年2月期 4,084,366株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年2月期	24	00	—	—	24	00	100	20.9	3.8
16年2月期	12	00	—	—	12	00	49	19.7	2.3

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年2月期	7,030	2,656	37.8	630	93			
16年2月期	6,414	2,184	34.1	528	64			

(注) ①期末発行済株式数 17年2月期 4,194,751株 16年2月期 4,113,800株

②期末自己株式数 17年2月期 3,249株 16年2月期 3,200株

2. 平成18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	5,543	270	146	0	00	—	—		
通期	11,900	1,010	539	—		12	00	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 63円05銭

(注) 平成16年12月10日開催の取締役会決議に基づき、平成17年4月15日付をもって、普通株式1株を2株に分割する予定であります。なお、平成18年2月期の1株当たり予想当期純利益 (通期) は、分割後の予想株式数(8,389,502株)により算出しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,112,933		887,033	△225,900
2. 売掛金			108,049		138,985	30,935
3. 商品			62,987		73,928	10,941
4. 貯蔵品			8,800		16,656	7,855
5. 前払費用			109,885		133,770	23,885
6. 繰延税金資産			83,818		109,355	25,536
7. 関係会社短期貸付金			9,956		—	△9,956
8. 債権信託受益権			100,000		100,000	—
9. その他			6,146		7,684	1,537
10. 貸倒引当金			△5,251		△7,017	△1,765
流動資産合計			1,597,326	24.9	1,460,396	20.8
△136,929						
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	2,824,468		3,161,606		
減価償却累計額		1,129,035	1,695,432	1,267,405	1,894,200	198,767
2. 構築物		177,986		200,056		
減価償却累計額		68,554	109,432	80,628	119,428	9,996
3. 車両及び運搬具		13,988		14,767		
減価償却累計額		12,150	1,838	10,813	3,953	2,114
4. 器具及び備品		499,962		652,200		
減価償却累計額		290,808	209,153	386,671	265,529	56,375
5. 土地	※1		1,163,932		1,163,932	—
6. 建設仮勘定			12,820		124,193	111,372
有形固定資産合計			3,192,610	49.8	3,571,236	50.8
378,626						
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			102,236		76,763	△25,472
2. その他			56,090		212,777	156,687
無形固定資産合計			158,327	2.4	289,541	4.1
131,214						
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			120,660		150,712	30,052
2. 関係会社株式			25,920		25,920	—
3. 出資金			300		300	—
4. 関係会社出資金			65,251		65,251	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
5. 長期貸付金			24,500		24,500	—
6. 関係会社長期貸付金			14,079		43,004	28,925
7. 長期前払費用			35,760		49,503	13,743
8. 繰延税金資産			239,440		253,237	13,797
9. 会員権			38,500		36,200	△2,300
10. 敷金・保証金			902,882		1,064,221	161,339
11. 貸倒引当金			△700		△3,900	△3,200
投資その他の資産合計			1,466,594	22.9	1,708,952	24.3
固定資産合計			4,817,532	75.1	5,569,730	79.2
資産合計			6,414,858	100.0	7,030,126	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			46,358		48,532	2,174
2. 短期借入金	※1		450,000		210,000	△240,000
3. 一年以内返済予定長期借入金	※1		633,182		676,432	43,250
4. 未払金			449,187		605,267	156,079
5. 未払費用			61,646		67,707	6,061
6. 未払法人税等			181,516		250,278	68,762
7. 未払消費税等			82,556		103,972	21,416
8. 前受金			43,045		38,565	△4,479
9. 預り金			29,995		31,370	1,375
10. 賞与引当金			142,254		164,766	22,512
11. その他			10,373		11,432	1,058
流動負債合計			2,130,116	33.2	2,208,326	31.4
II 固定負債						
1. 社債			200,000		200,000	—
2. 長期借入金	※1		1,306,865		1,268,775	△38,090
3. 退職給付引当金			441,321		537,378	96,057
4. 役員退職慰労引当金			151,851		159,072	7,220
固定負債合計			2,100,037	32.7	2,165,225	30.8
負債合計			4,230,153	65.9	4,373,552	62.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資本の部)								
I 資本金	※2		314,366	4.9		327,893	4.7	13,527
II 資本剰余金								
資本準備金		250,508				263,954		13,446
資本剰余金合計			250,508	3.9		263,954	3.8	13,446
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		41,000				41,000		—
2. 任意積立金								
別途積立金		1,010,000				1,110,000		100,000
3. 当期末処分利益		563,006				890,099		327,092
利益剰余金合計			1,614,006	25.2		2,041,099	29.0	427,092
IV その他有価証券評価差額 金	※4		7,172	0.1		25,023	0.3	17,851
V 自己株式	※3		△1,348	△0.0		△1,395	△0.0	△47
資本合計			2,184,704	34.1		2,656,574	37.8	471,869
負債・資本合計			6,414,858	100.0		7,030,126	100.0	615,268

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,342,470	100.0		9,795,212	100.0	1,452,741
II 売上原価								
1. 人件費		3,503,662			4,061,478			557,815
2. 商品		366,314			416,914			50,600
3. 教具教材費		5,133			3,688			△1,445
4. 経費		2,065,932	5,941,043	71.2	2,334,494	6,816,575	69.6	268,561
売上総利益			2,401,427	28.8		2,978,637	30.4	577,209
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		434,024			551,810			117,785
2. 運送費		4,420			5,229			809
3. 貸倒引当金繰入額		—			2,718			2,718
4. 役員報酬		140,137			136,865			△3,271
5. 給与手当		407,191			506,125			98,933
6. 賞与		84,100			114,257			30,157
7. 賞与引当金繰入額		34,838			39,987			5,148
8. 退職給付費用		21,910			25,081			3,171
9. 役員退職慰労引当金繰入額		12,695			12,882			187
10. 厚生費		135,887			159,511			23,623
11. 採用費		38,526			56,671			18,144
12. 旅費交通費		48,059			69,254			21,194
13. 交際費		7,119			5,750			△1,369
14. 減価償却費		93,324			97,999			4,674
15. 長期前払費用償却		1,595			2,045			450
16. 地代家賃		6,163			15,849			9,686
17. 賃借料		25,560			22,616			△2,944
18. 通信費		36,583			31,687			△4,895
19. 水道光熱費		5,728			6,587			859
20. 消耗品費		44,021			50,483			6,461
21. 租税公課		18,489			20,204			1,714
22. 修繕費		13,097			15,167			2,070
23. 支払手数料		131,622			114,315			△17,306
24. 会議研修費		7,405			4,612			△2,793
25. その他		19,438	1,771,941	21.2	22,871	2,090,584	21.3	3,433
営業利益			629,485	7.6		888,053	9.0	258,567

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		853			1,276			422
2. 受取配当金		1,158			1,453			295
3. 有価証券利息		182			47			△135
4. 有価証券償還益		9,638			—			△9,638
5. 受取賃貸料		1,385			1,448			62
6. 業務受託手数料	※2	1,142			1,142			—
7. 雑収入		5,463	19,825	0.2	5,922	11,290	0.1	458
V 営業外費用								
1. 支払利息		35,994			33,509			△2,484
2. 社債利息		556			817			261
3. 社債発行費		5,800			—			△5,800
4. 雑損失		4,152	46,502	0.6	3,844	38,171	0.3	△308
経常利益			602,808	7.2		861,172	8.7	258,363
VI 特別利益								
貸倒引当金戻入額		284	284	0.0	—	—	—	△284
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※1	6,255			2,909			△3,345
2. 投資有価証券評価損		2,180			—			△2,180
3. 会員権評価損		—			2,300			2,300
4. 退職給付会計基準変更 時差異		59,376			—			△59,376
5. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		38,336			—			△38,336
6. リース解約損		10,061	116,210	1.4	—	5,209	0.0	△10,061
税引前当期純利益			486,882	5.8		855,962	8.7	369,080
法人税、住民税及び事 業税		345,128			421,039			75,910
法人税等調整額		△117,643	227,485	2.7	△51,535	369,503	3.7	66,107
当期純利益			259,396	3.1		486,458	4.9	227,062
前期繰越利益			303,610			403,640		100,030
当期末処分利益			563,006			890,099		327,092

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		構成比 (%)	構成比 (%)
		金額 (千円)		金額 (千円)			
I 人件費							
給与手当		2,741,698		3,216,653			
雑給		107,039		109,701			
賞与		279,709		312,788			
賞与引当金繰入額		107,416		124,779			
退職給付費用		67,001		78,826			
厚生費		200,797	3,503,662	218,728	4,061,478	59.0	59.5
II 商品							
期首商品たな卸高		65,439		62,987			
当期商品仕入高		363,862		415,513			
計		429,302		478,500			
期末商品たな卸高		62,987	366,314	61,585	416,914	6.1	6.1
III 教具教材費			5,133		3,688	0.1	0.0
IV 経費							
減価償却費		184,239		213,875			
地代家賃		997,797		1,159,582			
賃借料		55,750		53,295			
租税公課		16,358		17,438			
修繕費		53,231		28,951			
消耗品費		203,861		263,516			
支払手数料		109,941		108,127			
水道光熱費		139,566		152,688			
旅費交通費		195,536		230,133			
通信費		71,583		60,508			
その他		38,065	2,065,932	46,374	2,334,494	34.8	34.3
売上原価			5,941,043		6,816,575	100.0	100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年5月21日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年5月26日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			563,006		890,099
II 利益処分額					
1. 配当金		49,365		100,675	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10,000 (800)		10,000 (1,600)	
3. 任意積立金 別途積立金		100,000	159,365	100,000	210,675
III 次期繰越利益			403,640		679,425

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品……移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 商品……同左 (2) 貯蔵品…同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 10年～50年 無形固定資産…定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用…定額法	有形固定資産…同左 同左 無形固定資産…同左 同左 長期前払費用…同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額115,009千円は3年で均等額を繰入れることとし、当事業年度分38,336千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
7. 収益計上基準	授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">838,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,802,542</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">232,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,322</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">883,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,515,766</td> </tr> </table>	建物	838,183千円	土地	964,358	計	1,802,542	短期借入金	232,190千円	一年以内返済予定長期借入金	400,322	長期借入金	883,254	計	1,515,766	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">802,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767,040</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">385,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">750,782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136,734</td> </tr> </table>	建物	802,681千円	土地	964,358	計	1,767,040	短期借入金	-千円	一年以内返済予定長期借入金	385,952	長期借入金	750,782	計	1,136,734
建物	838,183千円																												
土地	964,358																												
計	1,802,542																												
短期借入金	232,190千円																												
一年以内返済予定長期借入金	400,322																												
長期借入金	883,254																												
計	1,515,766																												
建物	802,681千円																												
土地	964,358																												
計	1,767,040																												
短期借入金	-千円																												
一年以内返済予定長期借入金	385,952																												
長期借入金	750,782																												
計	1,136,734																												
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,320,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,117,000株</td> </tr> </table>	普通株式	11,320,000株	普通株式	4,117,000株	<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,320,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,198,000株</td> </tr> </table>	普通株式	11,320,000株	普通株式	4,198,000株																				
普通株式	11,320,000株																												
普通株式	4,117,000株																												
普通株式	11,320,000株																												
普通株式	4,198,000株																												
<p>※3. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,200株</td> </tr> </table>	普通株式	3,200株	<p>※3. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,249株</td> </tr> </table>	普通株式	3,249株																								
普通株式	3,200株																												
普通株式	3,249株																												
<p>※4. その他有価証券評価差額金7,172千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※4. その他有価証券評価差額金25,023千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																				
<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,255</td> </tr> </table>	建物除却損	4,919千円	器具及び備品除却損	658	構築物除却損	506	車両運搬具除却損	170	計	6,255	<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">1,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,909</td> </tr> </table>	建物除却損	1,776千円	器具及び備品除却損	162	構築物除却損	143	車両運搬具除却損	826	計	2,909
建物除却損	4,919千円																				
器具及び備品除却損	658																				
構築物除却損	506																				
車両運搬具除却損	170																				
計	6,255																				
建物除却損	1,776千円																				
器具及び備品除却損	162																				
構築物除却損	143																				
車両運搬具除却損	826																				
計	2,909																				
<p>※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> </table>	業務受託手数料	1,142千円	<p>※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> </table>	業務受託手数料	1,142千円																
業務受託手数料	1,142千円																				
業務受託手数料	1,142千円																				

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">164,869</td> <td style="text-align: right;">112,542</td> <td style="text-align: right;">52,327</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,656</td> <td style="text-align: right;">4,518</td> <td style="text-align: right;">6,138</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">175,525</td> <td style="text-align: right;">117,060</td> <td style="text-align: right;">58,465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	112,542	52,327	車両及び運搬具	10,656	4,518	6,138	合計	175,525	117,060	58,465	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">164,869</td> <td style="text-align: right;">145,711</td> <td style="text-align: right;">19,158</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,614</td> <td style="text-align: right;">5,238</td> <td style="text-align: right;">11,375</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">181,483</td> <td style="text-align: right;">150,950</td> <td style="text-align: right;">30,533</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	145,711	19,158	車両及び運搬具	16,614	5,238	11,375	合計	181,483	150,950	30,533
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	164,869	112,542	52,327																														
車両及び運搬具	10,656	4,518	6,138																														
合計	175,525	117,060	58,465																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	164,869	145,711	19,158																														
車両及び運搬具	16,614	5,238	11,375																														
合計	181,483	150,950	30,533																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,465</td> </tr> </table>	1年内	35,300千円	1年超	23,164	計	58,465	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,533</td> </tr> </table>	1年内	18,091千円	1年超	12,442	計	30,533																				
1年内	35,300千円																																
1年超	23,164																																
計	58,465																																
1年内	18,091千円																																
1年超	12,442																																
計	30,533																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,348千円</td> </tr> </table>	支払リース料	38,348千円	減価償却費相当額	38,348千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,731千円</td> </tr> </table>	支払リース料	35,731千円	減価償却費相当額	35,731千円																								
支払リース料	38,348千円																																
減価償却費相当額	38,348千円																																
支払リース料	35,731千円																																
減価償却費相当額	35,731千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																

② 有価証券

前事業年度（平成16年2月29日）及び当事業年度（平成17年2月28日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49,751</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">16,057</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">7,761</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">157,710</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">61,651</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">10,840</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">17,354</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,179</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,306</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,161</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,902</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,902</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">323,259</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	49,751	未払事業税否認	16,057	一括償却資産損金不算入	7,761	退職給付引当金繰入限度超過額	157,710	役員退職慰労引当金否認	61,651	会員権等評価損	10,840	減価償却費超過額	17,354	その他	19,179	繰延税金資産小計	340,306	評価性引当額	△12,144	繰延税金資産合計	328,161	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	4,902	繰延税金負債合計	4,902	繰延税金資産の純額	323,259	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66,895</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">22,040</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">7,114</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">169,776</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">64,583</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,571</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">28,569</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,020</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,572</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,875</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,696</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,103</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,103</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">362,593</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	66,895	未払事業税否認	22,040	一括償却資産損金不算入	7,114	退職給付引当金繰入限度超過額	169,776	役員退職慰労引当金否認	64,583	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	28,569	その他	22,020	繰延税金資産小計	392,572	評価性引当額	△12,875	繰延税金資産合計	379,696	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	17,103	繰延税金負債合計	17,103	繰延税金資産の純額	362,593
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	49,751																																																																
未払事業税否認	16,057																																																																
一括償却資産損金不算入	7,761																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	157,710																																																																
役員退職慰労引当金否認	61,651																																																																
会員権等評価損	10,840																																																																
減価償却費超過額	17,354																																																																
その他	19,179																																																																
繰延税金資産小計	340,306																																																																
評価性引当額	△12,144																																																																
繰延税金資産合計	328,161																																																																
(繰延税金負債)																																																																	
その他有価証券評価差額金	4,902																																																																
繰延税金負債合計	4,902																																																																
繰延税金資産の純額	323,259																																																																
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	66,895																																																																
未払事業税否認	22,040																																																																
一括償却資産損金不算入	7,114																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	169,776																																																																
役員退職慰労引当金否認	64,583																																																																
会員権等評価損	11,571																																																																
減価償却費超過額	28,569																																																																
その他	22,020																																																																
繰延税金資産小計	392,572																																																																
評価性引当額	△12,875																																																																
繰延税金資産合計	379,696																																																																
(繰延税金負債)																																																																	
その他有価証券評価差額金	17,103																																																																
繰延税金負債合計	17,103																																																																
繰延税金資産の純額	362,593																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		住民税均等割額	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">-%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																				
法定実効税率	41.9%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割額	2.7%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%																																																																
その他	△0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割額	1.8%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%																																																																
その他	0.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法等の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当事業年度末における一時差異のうち、平成17年2月28日までに解消が予定されるものは改正前の税率であります。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が7,666千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>																																																																	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	528.64円	1株当たり純資産額	630.93円
1株当たり当期純利益	61.06円	1株当たり当期純利益	114.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	60.63円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	114.48円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出上の基礎

	第23期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第24期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	259,396千円	486,458千円
普通株主に帰属しない金額	10,000千円	10,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000千円)	(10,000千円)
普通株式に係る当期純利益	249,396千円	476,458千円
普通株式の期中平均株式数	4,084,366株	4,144,339株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	29,227株	17,421株
(うち新株予約権)	(29,227株)	(17,421株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
—————	<p>平成16年12月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上</p> <p>2. 平成17年4月15日付をもって、普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,198,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>3. 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当り情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当り情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当り純資産 264.32円</td> <td>1株当り純資産 315.46円</td> </tr> <tr> <td>1株当り当期純利益 30.53円</td> <td>1株当り当期純利益 57.48円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当り当期純利益 30.31円</td> <td>潜在株式調整後1株当り当期純利益 57.24円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当り純資産 264.32円	1株当り純資産 315.46円	1株当り当期純利益 30.53円	1株当り当期純利益 57.48円	潜在株式調整後1株当り当期純利益 30.31円	潜在株式調整後1株当り当期純利益 57.24円
前事業年度	当事業年度								
1株当り純資産 264.32円	1株当り純資産 315.46円								
1株当り当期純利益 30.53円	1株当り当期純利益 57.48円								
潜在株式調整後1株当り当期純利益 30.31円	潜在株式調整後1株当り当期純利益 57.24円								

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 樽井みどり (現経営企画部長)

取締役 福澤 一彦 (現新規事業企画室長)

② 退任予定取締役

取締役 神八 英二 (現総務部長)

(3) 就任予定日

平成17年5月26日